CASE STUDY

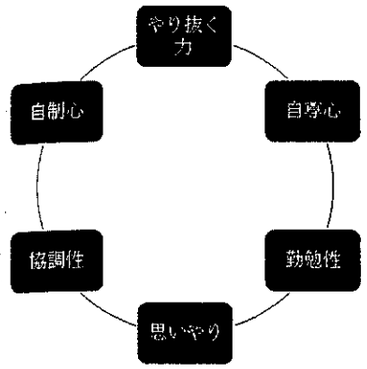
子どもの非認知スキル向上事業

～香川大学との連携による家庭教育支援を通して～

香川県教育委員会事務局生涯学習・文化財課
香川大学医学部公衆衛生学　特命助教　鈴木裕美
香川大学生涯学習教育研究センター長・教授　清國祐二

1　研究の目的

非認知スキルとは、数値化が可能である学力やＩＱ等に対し、目に見えない力、例えば「やり抜く力」「自制心」「自尊心」「協調性」「勤勉性」「思いやり」など、人間が生きていくために大切な能力全般を指すものであり、これらは、人生のあらゆる段階で不可欠な役割を果たし、自己実現の原動力となる能力であると考えられている。



香川県教育委員会では、非認知スキルを学力・体力の向上、望ましい生活習慣の定着、道徳的実践などの下支えとなる重要なものと捉え、香川大学医学部や香川大学生涯学習教育研究センターと連携し、そのスキルを向上させるための家庭教育支援の取組をモデル校において実践研究し、成果を県内に普及させることとしている。

2　香川県の家庭教育の現況

家庭教育は、しつけや基本的な生活習慣の定着など、子どもの成長や生涯生活に大きく関わる基礎的生活能力の習得を担っている。しかし、家族の在り方や個々の価値観・生活スタイルの多様化、地域コミュニティにおける関係性の希薄化、少子化や貧困問題など、家庭や子どもをとりまく環境が大きく変化している中、子どもとの接し方やしつけ方に不安感を持ったり、子育てのモデルが身近になく、地域社会から孤立しがちな家庭環境におかれたりすることで、縦（世代間）・横（コミュニティ）の関係を持てず、悩みをどこにも相談できない状況で、子育てに行き詰まりを感じている保護者が増えている。また、子どもについても、基本的生活習慣・規範意識・道徳性・社会性を身につけていない子どもや、自尊意識が低い子どもが増加していることから、学校と家庭が連携を図りながら非認知スキルの向上を図ることが必要となってきている。

3　本事業の概要

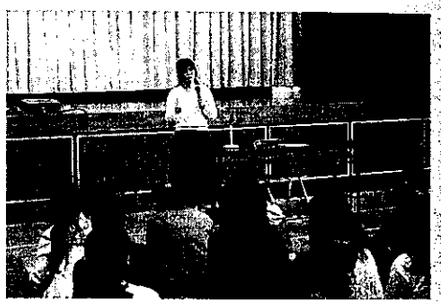
保護者に、良好な親子関係や非認知スキルを育む子育てポイントを提供することで、家庭教育の大切さを再確認し、子どもへのかかわり方を見直すきっかけとするとともに、学校においても非認知スキルの向上を意識した実践を行うことで、子どもの非認知スキルを伸長させることを目的としたモデル校事業を3年間実施し、取組を集積し成果を検証する。研究の柱は、以下の3点とした。

A　保護者に対する「家庭教育プログラム」等の提供や啓発
B　小学校（園）における非認知スキル向上のための取組
C　大学と連携したアンケート作成、結果分析および検証

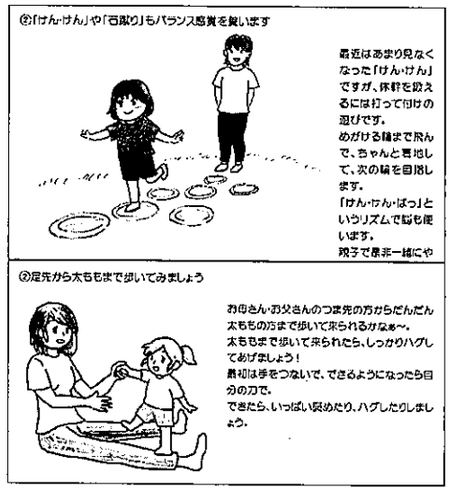
平成29年度は、小学校2校・幼稚園1園を非認知スキル向上モデル校に指定し、以下のような実践研究を行っている。

A　保護者に対する「家庭教育プログラム」等の提供や啓発

①　県教育委員会作成の家庭教育啓発冊子（2種）・リーフレット（2種）の配布。
②　香川大学医学部との連携による「子育て通信」による啓発。【月2～3回程度　年間全15回連載】
③　香川大学医学部医師による「子育て講座」の開催。



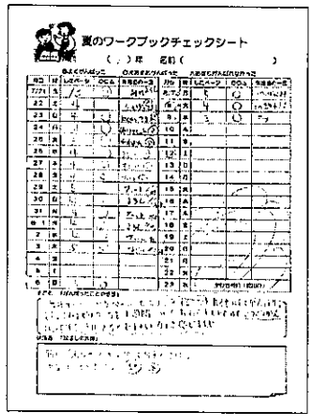
④　子ども理解を促す取組の工夫。
・前向き子育て　・いい親子関係づくり
⑤　香川大学教授による園での「親子体幹鍛え遊び講座」の開催。



B　小学校（園）における非認知スキル向上のための取組

①　教員の共通理解を図るための香川大学医学部医師、指導主事による指導助言。
②　小学校（園）ごとに、「スクールプログラム」を作成し、行事や日々の取組の中で非認知スキル向上を意識した目標設定や評価、働きかけを実践。

「スクールプログラム」の実践例
・保護者に子どもの頑張りを評価してもらうために、「夏のドリル学習」を通して、毎日「見て、褒めて、ともに考える」機会を創出する取組。



・小目標の達成の積み重ねによる「やり抜く力」を育成するために、

【事業概要資料】

非認知スキル向上事業

人間の総合力育成

学力の向上 ／ 体力の向上 ／ 望ましい生活習慣定着 ／ 道徳的実践

支えとなる力　＝　非認知スキル

【自尊心】【やり抜く力】【自制心】【勤勉性】【協調性】【社交性】【思いやり】【意欲】【信頼】etc

『人生のあらゆる段階で不可欠な役割を果たすもの』

『生きていくために大切な能力・自己実現の原動力』

モデル校（幼稚園・小学校）

家庭への働きかけ

（対保護者）

A　非認知スキル説明

A　香川大学医学部医師による「子育て講座」の開催（年２回程度）

A　香川大学医学部との連携による「子育て通信」の隔週発行

- ・子ども理解について
- ・ポジティブシャワーによる効果的な声かけ実践について
- ・失敗マインドセットを意識した声掛け実践について
- ・保護者自身の子育て意識の変容等

A　啓発資料の活用

A　香川大学教授による「体幹講座」の開催

A　評価

・実践の自己診断

県教委の取組・支援

B　目的意義等共有のための周知説明

B　取組支援

B　香川大学医学部との連携による訪問指導助言

A　当課啓発資料の提供

A　当課啓発関係事業の実施

C　非認知スキル（やり抜く力・自制心等）測定アンケートの作成

C　年２回（６・２月）のアンケート実施

C　アンケートの結果及び分析資料の提供

学校での取組

（教職員）

B　校内研修等の機会を使った非認知スキル共通理解

B　小学校（園）で実施している取組を基に「スクールプログラム」を協議、作成

（対児童・園児）

B　前向き成長思考

・失敗マインドセット

B　短期目標の設定と努力過程を大切にした評価

（対保護者）

B　啓発機会の確保

「子育て（体幹）講座」

B　学校、学級通信等での啓発支援

検証

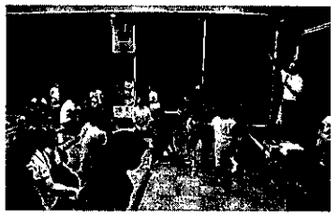
小学校（園）での取組について成果を検証するとともに、年２回のアンケートを通して、児童・保護者の変容を分析、検証する。

広報

検証結果をとりまとめ、蓄積・継続した研究取組を行う。『非認知スキル向上スクールプログラム』として県内の小学校（園）へ紹介し、広く普及に努める。

全校で行う「なわとび」を通して、個の能力に応じた段階的成功体験の蓄積を柱とした取組。

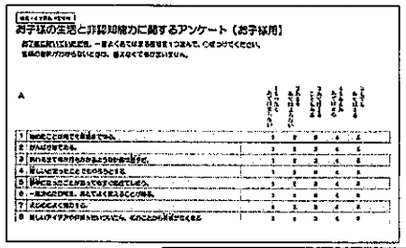
・香川大学教授による、幼児・保護者に対する「親子体幹鍛えあそび」教室の開催と、啓発の取組。



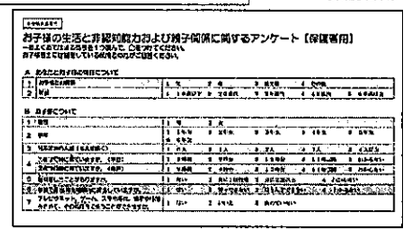
C　大学と連携したアンケート作成、結果分析および検証

①　香川大学医学部との連携協力により、保護者の「環境・子育てスタイル・メンタルヘルス等」、子どもの「環境・やり抜く力・自制心・メンタルヘルス等」を調査するアンケートを作成し、モデル校事業実施園校を対象に、６月と２月に全保護者、児童にアンケートを実施する。

※【アンケート（抜粋）】　児童用



保護者用



②　香川大学医学部で集計・分析を行い、結果を比較するとともに非認知スキル「やり抜く力」「自制心」等を数値化し諸要因による関係性、有意性を検証する。

③　小学校（園）にこれらの分析結果を提供し、小学校（園）での取組に反映をさせる。

4　今後の展開

毎年、モデル校における「スクールプログラム」をまとめ、取組例として県教育委員会のＨＰで紹介し、県内各小学校（園）での取組の参考とする。

また、モデル校事業を今後も２年間継続して実施する。医学部のアンケートの解析・検証により、効果的な取組について、平成32年度に「非認知スキル向上プログラム」を作成し、県内の小学校（園）等に普及する。

※参考資料

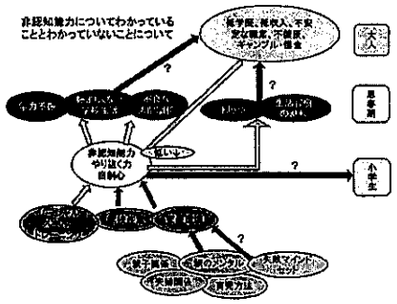
【子育て通信】　第３号

第９号

香川県の小学生における非認知能力と子育てに関する調査

鈴木裕美[1], 西本尚樹[2], 平尾智広[1]
[1]香川大学医学部公衆衛生学, [2]香川大学医学部附属病院臨床研究支援センター

背景



人生を豊かに健康に生きていく上で、学力だけでなく、非認知能力と言われる自制心ややり抜く力が重要である。子どもの非認知能力が低いと、成人したとき社会経済的弱者になりやすいとの研究結果がある。筆者の調査では、非認知能力が低い中学生は抑うつや生活習慣の乱れ、学力不振を有意に認め、学校生活における非認知能力の重要性が示唆された。どうすれば、子どもの非認知能力を伸ばすことができるのか、今、具体的な方法を明らかにすることが教育現場で求められている。

目的

小学生の非認知能力と子育て方法やメンタルヘルスなどの家庭環境や生活習慣および学力などの関連を明らかにし、非認知能力を伸ばす方法を検討する。

方法

* 香川県内の小学校3校、1-6年生の児童とその保護者917組を対象とした。
* 2017年6月に学校を通じて自記式アンケートを送付、回収した。
* やり抜く力には S-Grit、自制心にはBrief self-control scale for self-control、抑うつにはK6(保護者)、the Birleson depression self-rating scale(子ども)、子育ての方法にはParenting Scaleを使用した。
* 解析はJMP Pro 12.1 (SAS Institute Inc., Cary, NC)を使用して行った。
* 本研究は香川大学医学部倫理委員会の承認を得た。
* 本研究に関して開示すべき利益相反はない。

結論

1. やり抜く力は、前向きな子育てや親子・友人との良い人間関係、親子の抑うつ(の程度が小さい)、良い学業成績、十分な睡眠、失敗時に「一緒に考える」と関連を認めた。
2. 子どもの抑うつは、寝不足や親の抑うつ、夫婦・親子・友人との人間関係、学業不振、失敗時に「叱る」や「放っておく」と関連を認めた。
3. よい夫婦関係の下で、前向きに育てられると子どもは精神が安定し、やり抜く力を伸ばすことができることが示唆された。そして、それはよい生活習慣や学校生活につながり、学力向上と強い関連があることが示唆された。

結果

子どもと保護者の背景

子どもの特徴 N=917	N(%) 平均±SD
男	497 (56.3)
兄弟姉妹の数	
0人	101 (11.1)
1人	428 (46.9)
2人以上	383 (42.0)
寝不足なし	323 (39.2)
平日就寝時間(10時以降)	312 (30.8)
週末就寝時間(10時以降)	475 (52.1)
遅刻なし	809 (88.3)
提出物の期限内提出可	690 (75.6)
メディアの制限内使用	527 (57.7)
学業に問題ない	303 (33.2)
親しい友人がいる	846 (92.9)
抑うつ	97 (12.3)
やり抜く力(国際スケール)	3.21±0.64
自制心(国際スケール)	2.98±0.63

保護者の特徴 N=917	N(%) 平均)±SD
就労	712 (82.4)
就労時間(40時間以上)	223 (46.0)
平日就寝時間(0時以降)	272 (31.8)
週末就寝時間(0時以降)	324 (37.9)
教育費 1万円未満	493 (54.1)
K6スコア	3.65±4.45
抑うつ	267 (29.6)
夫婦関係	4.91±1.19
よい親子関係	649 (71.1)
前向き子育て	2.17±0.38
ほめる点(プロセス)	715 (81.1)
子育てスタイル	
甘すぎる	3.13±0.82
過剰反応	3.72±1.08
暴力的	3.39±1.40
失敗マインドセット	3.37±0.73
失敗時の対応	
原因を指摘	377 (43.3)
一緒に考える	317 (36.5)

やり抜く力と子どもの抑うつ：家庭環境や学校生活との関連

項目	やり抜く力 相関係数	やり抜く力 p値	子どもの抑うつ 相関係数	子どもの抑うつ p値
前向き子育て	0.21	<.0001	-0.26	<.0001
甘すぎる育児	-0.06	0.11	0.09	0.02
過剰反応する育児	-0.10	0.007	0.12	0.001
暴力的な育児	-0.10	0.003	0.03	0.43
夫婦関係	0.10	0.009	-0.20	<.0001
親の抑うつ	-0.12	0.0005	0.24	<.0001
子どもの抑うつ	-0.32	<.0001	*	*
失敗マインドセット	0.07	0.06	-0.07	0.05

項目	やり抜く力 平均値±SE	やり抜く力 p値	子どもの抑うつ 平均値±SE	子どもの抑うつ p値
学業 問題ない	3.26±0.02		7.90±0.19	
問題あり	2.63±0.08	<.0001	10.61±0.68	<.0008
寝不足 いつもあり	2.90±0.08		13.34±0.60	
時々あり	3.19±0.03		9.15±0.23	
ない	3.36±0.04	<.0001	5.63±0.27	<.0001
親子関係がよい	3.28±0.03		7.22±0.21	
何ともいえない	2.82±0.13	<.0001	10.42±1.13	<.0001
親しい友人がいる	3.23±0.02		7.86±0.19	
いない	2.64±0.20		12.0±1.80	
わからない	3.01±0.04	0.001	11.28±0.78	<.0001
失敗時に叱る	3.06±0.08		9.75±0.69	
原因を指摘する	3.16±0.03		8.40±0.29	
一緒に考える	3.30±0.04		7.52±0.31	
なぐさめる	3.25±0.07		7.57±0.60	
放っておく	3.22±0.21	0.017	11.43±1.95	0.0075

スケールに関する文献

1. Duckworth, A. L., Peterson, C., Matthews, M. D., & Kelly, D. R. Grit: perseverance and passion for long-term goals. Journal of Personality and Social Psychology, 2007, 92(6), 1087.
2. Tangney, J.P., Baumeister, R.F., Boone, A.L. High Self-Control Predicts Good Adjustment, Less Pathology, Better Grades, and Interpersonal Success. Journal of Personality, 2004, 72, 271-324.
3. Birleson P. The validity of depressive disorder in childhood and the development of a self-rating scale: A research report. Journal of Child Psychological Psychiatry 1981, 22:73-88.
4. Arnold DG, O'Leary DG, Wolff LS, Acker MM. The parenting scale: a measure of dysfunctional parenting in discipline situations. Psychol Assess 1993;5:137-44. doi: 10.1037/1040-3590.5.2.137.
5. Kessler RC, Barker PR, Colpe LJ, Epstein JF, Gfroerer JC, Hiripi E, et al. Screening for serious mental illness in the general population. Arch Gen Psychiatry 2003;60:184-9. doi: 10.1001/archpsyc.60.2.184.

REPORTAGE

経済社会の大変革に向けて
我が国のデジタル知識基盤社会構築の動向を探る
～「デジタルアーカイブ学会」設立～

教育評論家・武笠国際教育研究所代表　武笠和夫

1. はじめに

デジタルアーカイブに関わる研究と産官学民の相互交流の促進を通じて、デジタルアーカイブの発展に寄与することを目的に、デジタルアーカイブ学会が2017年4月15日(土)に設立された。会場になった東京大学本郷キャンパスの法文二号館一番大教室には、デジタルアーカイブに取り組む研究者や教育関係者、図書館等実務者、コンテンツ関連産業等、産官学民の相互交流を促す学会関係者が多数集まり、会場は熱気に包まれた。

産官学民を横断した知見と技術の交流・共有を図りながら21世紀の日本のデジタル知識基盤の構築を目指す。その目的達成のために、①学術大会、研究会その他学術会合の開催、②産官学民の交流に関わる活動、③人材育成に関わる活動、④会誌の発行、⑤標準化を含む、政策提言その他意見の発表、⑥国内外の関係機関との連絡及び協力、⑦その他、理事会が適当と認める活動を行う。

デジタルアーカイブの特色は、図書・出版物・音声・映像・写真・文字・図等の多様なメディアを統合的に保管管理し、利用者の求めに応じて多彩なメディアで提供できる。政府、地方自治体、博物館、美術館、公文書館、図書館、教育機関等に保存・継承された資料の他、企業の文書、設計図、特許情報等を含め、記録文書や歴史資料など有形・無形の文化・産業資源（文化資材・文化的財）等をデジタル化し保存・活用するシステムとしてデジタルアーカイブが利用される。現在、パソコンやスマートフォン等の情報機器とブロードバンド通信を使い、博物館・美術館、図書館、公文書館等の「知の記録組織」へ行かずに、インターネット経由で文書や絵・写真を閲覧できるウェブサイトで使用される。

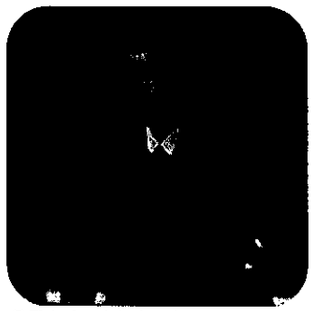
そこで、デジタルアーカイブの活用はいつでもどこでも、調べ事や学習・研究が行え、資料をデジタル化し公開することで、貴重な知的資産を誰もが見られる。それらの資料の利用増加でその価値が広く認識され、また、デジタルコンテンツの蓄積・二次利用を支えるデジタルアーカイブの構築も必要になる。このコンテンツのデジタルアーカイブは、文化の保存・継承・発展の基盤になるだけでなく、保存されたコンテンツの二次的な利用や国内外に発信する基盤の取組が欧米諸国を中心に積極的に進められる。

そこで、本稿では、筆者が取材したデジタルアーカイブ学会の設立総会の概要と今後のデジタルアーカイブの動向等について紹介しよう。

2. 設立総会の概要

最初に、京都府公立大学法人理事長の長尾真氏（元京都大学総長・元国立国会図書館長）が開会の挨拶を行った。概要は、次の通り。

ネット上に氾濫する情報をどのように保存し、アーカイブしてきちんと使えるように再利用が可能かを考える時代が到来した。デジタルアーカイブ学会では、デジタル知識基盤社会の構築のための多くの学術や産業、技術開発、コンテンツに関する標準化と法的対処をきちんとし、その分野の人材育成に力を注いでいく。


長尾真氏　京都府公立大学法人理事長
元京都大学総長、元国立国会図書館長

国や自治体、市民、企業の方たちが、公共的な